

倉敷市

倉敷市の「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に向けた取り組み

倉敷市では、平成18年から精神保健医療福祉関係機関とネットワークの構築を目指し、課題の共有を行ってきた経緯があり、平成22年に自立支援協議会精神部会として位置づけた後は、地域移行・地域生活支援に関する検討、取り組みも行ってきた。令和2年から「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」のための“協議の場”を設置し、保健医療福祉等関係機関のネットワーク強化、地域移行等の課題に対しての支援技術向上を目指し取り組んでいる。

令和5年からは、ピアサポートコアメンバー会議を立ち上げ、倉敷市でピアサポート活動を推進できる事業、支援体制等の検討を始め令和6年10月から倉敷市ピアサポート活動支援事業を開始している。

1 県、指定都市、中核市、特別区の基礎情報

倉敷市



取組内容

- 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業として、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場（倉敷地域自立支援協議会精神部会等）を開催
- 普及啓発に係る事業として、くらしき心ほっとサポーターの人材育成、精神障がいに対する正しい理解の促進と偏見除去につなげる住民向け心の健康づくり講座、チラシ配布、健康教育等を実施
- 当事者、家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業として、ピアサポート活動支援事業、精神障がい者を支える家族のための教室を実施。

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R6年10月時点)	1	か所	
市町村数 (R6年10月時点)	1	市町村	
人口 (R6年10月時点)	473,886	人	
精神科病院の数 (R5年10月時点)	6	病院	
精神科病床数 (R5年10月時点)	854	床	
入院精神障害者数 (R●年●月時点)	合計	0	人
	3か月未満 (%: 構成割合)	#DIV/0!	人 %
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	#DIV/0!	人 %
	1年以上 (%: 構成割合)	#DIV/0!	人 %
		うち65歳未満	
	うち65歳以上		人
退院率 (R●年●月時点)	入院後3か月時点		%
	入院後6か月時点		%
	入院後1年時点		%
相談支援事業所数 (R6年11月時点)	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	12	か所
	特定相談支援事業所数	36	か所
保健所数 (R6年10月時点)	1	か所	
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R6年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	10回 (精神部会・分科会)	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	(有)・無	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R6年10月時点)	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	/
	市町村	(有)・無	1 / 1 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

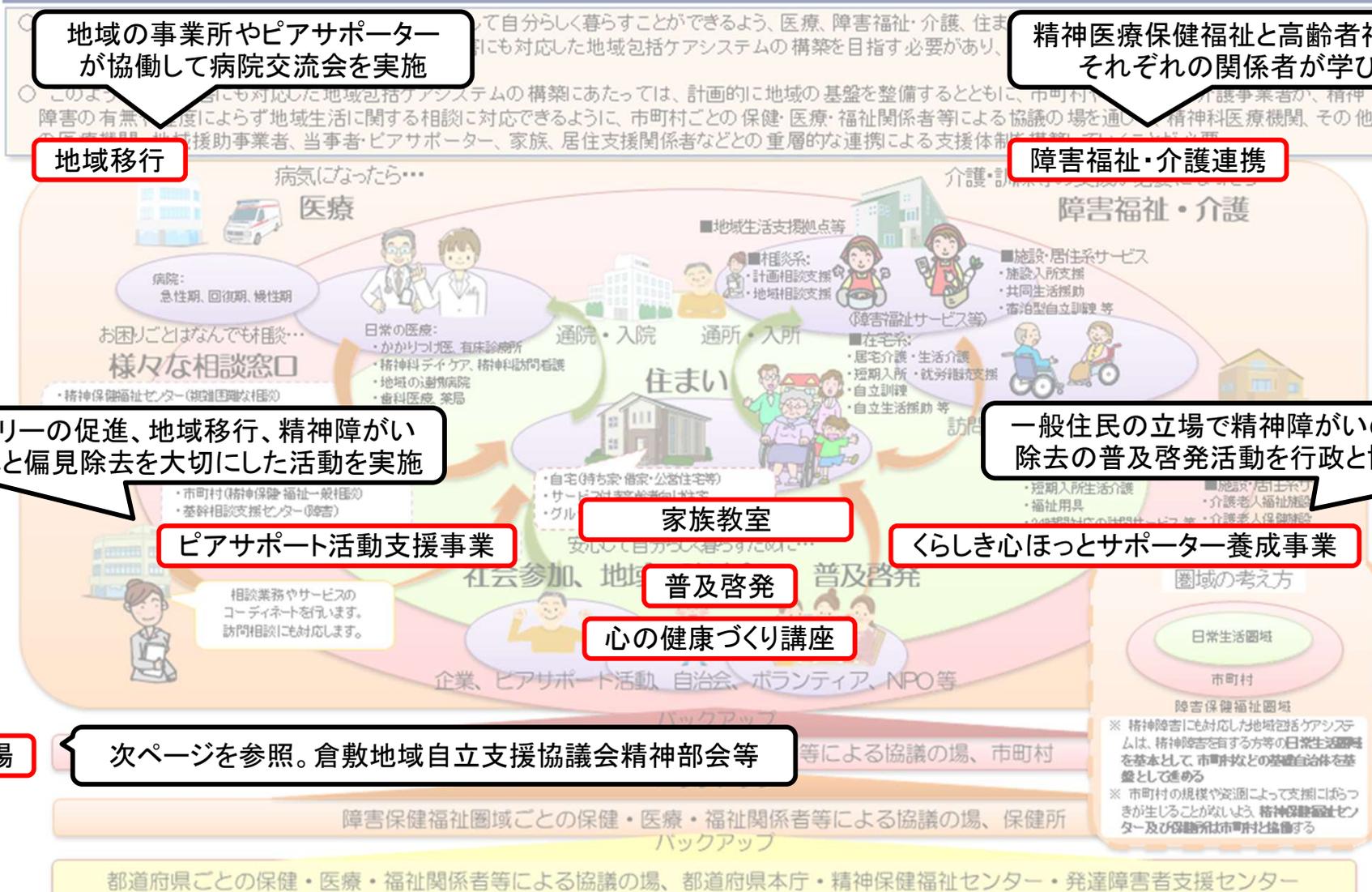
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

地域の事業所やピアサポーターが協働して病院交流会を実施

精神医療保健福祉と高齢者福祉分野それぞれの関係者が学びあう

地域移行

障害福祉・介護連携



リカバリーの促進、地域移行、精神障がいの理解と偏見除去を大切にした活動を実施

一般住民の立場で精神障がいの理解と偏見除去の普及啓発活動を行政と協働して実施

ピアサポート活動支援事業

くらしき心ほっとサポーター養成事業

協議の場

次ページを参照。倉敷地域自立支援協議会精神部会等

圏域の考え方

- 日常生活圏域
- 市町村
- 障害保健福祉圏域

※ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムは、精神障害を有する方等の日常生活圏域を基本として、市町村などの基礎自治体を基盤として定める

※ 市町村の規模や密度によって支援に及ぼす影響が生じることがあり、精神保健福祉センター及び保健所は市町村と連携する

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

保健・医療・福祉関係者の協議の場

目的：地域課題の共有と課題解決に向けた協議を通じた保健医療福祉等関係機関のネットワーク強化、地域移行やひきこもり支援、その他の課題に対する支援技術向上等を目指す

構成員：総合病院、精神科医療機関、地域活動支援センターI型、相談支援事業所、障がい者基幹相談支援センター、生活困窮者相談支援センター、発達障がい者支援センター、福祉サービス事業所、社会福祉協議会、保護観察所、県保健所、障がい福祉課、福祉援護課、生涯学習課、当事者団体
計37機関

事務局：市保健所

地域移行に関する課題の解決に向けより具体的に協議する場

目的：精神科病院への長期入院者の解消に向け、医療機関と地域支援者との協働により、連携の円滑化、社会資源の充実、地域移行支援・地域定着支援の推進等についてより具体的な協議を行う

構成員：精神科医療機関、地域活動支援センターI型、相談支援事業所、福祉サービス事業所、県保健所、障がい福祉課、市保健所
計15機関

倉敷地域自立支援協議会

倉敷地域生活支援拠点運営協議会

倉敷地域自立支援協議会精神部会定例会

地域移行・地域生活支援に関する専門分科会

精神部会におけるひきこもり支援を考える専門分科会

地域移行・地域生活支援 コアメンバー会議 ピアサポートコアメンバー会議

ひきこもり支援コアメンバー会議

専門分科会の企画・運営のための会議

ピアサポート活動推進のための会議

目的：効率的な協議のために、各回の専門分科会で取り扱う内容や実施方法、運営について検討する

目的：市内でピアサポート活動を推進できる事業、支援体制を検討する

構成員：精神科医療機関、地域活動支援センターI型、相談支援事業所、市保健所
計4機関

構成員：地域活動支援センターI型、障がい福祉サービス事業所、当事者団体、障がい福祉課、市保健所
計4機関

進捗確認や全体的な課題の吸い上げ

拠点構築のための協議と課題解決

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成18年～ 精神保健医療福祉関係機関とのネットワークの構築、課題の共有を開始。
- 平成21年～ 暮らし心ほっとサポーターの養成講座を実施。
- 平成22年～ 暮らし心ほっとサポーターの活動開始。
倉敷地域自立支援協議会精神部会として位置づける。
- 平成23年～ 課題の方策を検討するために精神部会における委員会活動を開始。
社会資源マップの作成, 広報活動(地域移行について), 研修企画等
- 平成27年～ 倉敷市地域移行支援連絡会の開催。
個別給付件数の増加(H27→6件, H28→16件, H29→12件)、精神科病院の中に地域の人が入りやすくなり退院支援に関与する人が増えた、退院に向けての支援体制が整備されてきた等の変化がみられる。
- 平成27年度～ 岡山県ピアサポート支援事業を受託した市内NPO法人がピアサポート活動を開始。
- 平成28年～ 倉敷地域自立支援協議会精神部会における委員会活動の中で、ピアサポート活動について活発に意見交換される。
- 平成29年～ 倉敷地域自立支援協議会精神部会の下部組織として、「地域移行と地域生活支援に関する専門分科会」、「ひきこもり支援を考える専門分科会」を設置。
- 令和元年度 市内NPO法人が岡山県ピアサポート支援授業の受託を終了。
- 令和2年～ 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のための“協議の場”として倉敷地域自立支援協議会精神部会を位置づける。
- 令和5年～ 倉敷地域自立支援協議会精神部会地域移行と地域生活支援に関する専門分科会の中に、「ピアサポートコアメンバー会議」を位置づける。倉敷市におけるピアサポート活動が目指すもの、登録派遣事業や普及啓発の在り方等当事者意見を大事に協議開始。病院交流会再開。
- 令和6年～ 10月より倉敷市ピアサポート活動支援事業を開始。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜昨年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (昨年度当初)	実績値 (昨年度末)	具体的な成果・効果
①自立支援協議会精神部会定例会 地域移行・地域生活支援に関する専門分科会 地域移行・地域生活支援コアメンバー会議 の開催回数	4回(定例会) 3回(専門分科会) 4回(コアメンバー会議)	4回(定例会) 3回(専門分科会) 4回(コアメンバー会議)	定例会は参加者が感じる個別支援の課題や当事者の声について発信が出来る場となっており、課題や検討テーマに関する抽出ができた。 地域移行では、長期入院者の地域移行の必要性について再認識する機会となった。 高齢長期入院患者の現状の共有や障がい福祉分野と介護高齢者福祉分野との連携の現状を確認し、協議をすることが出来た。
②倉敷市におけるピアサポート活動の協議の場を設置する	10回	9回	具体的なピアサポート活動支援事業の体制について検討し、事業案を作成することが出来た。 自立支援協議会精神部会の参加者に対して事業の必要性等を理解してもらえよう取り組みを行った。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

倉敷地域における医療機関、福祉事業所、行政が定期的に協議する場があり、顔の見える関係が構築されている。各専門分科会の企画運営から、医療、福祉、保健部門で協議出来ている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
【地域移行に関すること】 ・地域移行を促進する取り組みの継続 ・高齢者福祉分野と障害福祉分野との円滑な連携	①地域移行支援に関する事例検討、病院交流会の検討及び実施 ②高齢者福祉分野と障害福祉分野との連携の現状や課題の把握、高齢者支援センターを招き協議会の場で顔が見える関係性の構築	行政	地域移行支援に関する関係機関のネットワーク強化
		医療	病院内での対象者の選定。職員の意識を高める研修を企画、実施。ピアサポーターの理解を進め、支援の効率をあげていく。
		福祉	積極的に地域移行・地域定着に取り組む。地域移行に取組む事業所を増やす。
		その他関係機関・住民等	精神障がい者の理解と偏見除去
【ピアサポート活動支援事業に関すること】 ・ピアサポートの普及啓発と人材育成	①自立支援協議会精神部会や地域移行専門分科会を活用し、ピアサポートについて普及啓発(専門職とピアが協働出来る基盤づくり)。 ②ピアサポート活動が促進されるような協議の場としてピアサポート連絡会を実施。	行政	事業のコーディネート、人材育成、普及啓発
		医療	事業理解と活用
		福祉	事業理解と活用、協働、ピアサポート活動を担う人材発掘
		その他関係機関・住民等	事業への理解と協働

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (今年度末)	見込んでいる成果・効果
①自立支援協議会精神部会定例会等協議の場(精神部会、専門分科会、コアメンバー会議、ピアサポート)の開催回数		15回	
②地域移行サービス利用件数	R5年度末 延72件/年	R6年度 延13件/月	退院意欲の喚起につながり、相談件数が増え、結果として退院可能な患者が増える。
③病院交流会の開催回数		24回	

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための連携状況

【にも包括構築の体制】

精神科病院、障害福祉サービス等事業所、保健所、庁内関係課、当事者等が参画する自立支援協議会精神部会にて、にも包括構築にむけた協議の場を設置

所管部署名	所管部署における主な業務	連携部署名	連携部署における主な業務
倉敷市保健所保健課精神保健係	精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院)の申請受付、精神保健対策についての企画・実施、にも包括構築の協議の場の企画運営等	障がい福祉課	障がい者(身体・知的)手帳の受付、3障がいの福祉サービス利用に関する相談等
		福祉援護課	生活困窮者支援、高齢者・障がい者の権利擁護、緊急援護等に関連する業務
		生涯学習課	市民講座、家庭教育支援事業、ひきこもりや不登校等の当事者保護者向け情報発信等

各部門の連携状況		強み・課題等
保健	岡山県精神保健福祉センターとのアウトリーチ連絡会や研修会、県備中保健所との連絡会等が行われている。	
医療	協議の場には市内病院、クリニックのメディカルの参加が中心。病院交流会を一部医療機関で再開。	コロナ禍の影響で、病院交流会や事例検討会を中止せざるを得ない状況が続いたが、病院交流会を再開。
福祉	障がい部門は協議の場に参加。高齢者支援センターと居宅介護支援事業所に連携に関する事前調査を実施し、協議の場に高齢者支援センターが参加。	障がい部門との連携はある程度できているが、今後は介護部門への働きかけが必要。
その他関係機関・住民等	精神障がいの理解と偏見除去に取り組む市民ボランティア“くらしき心ほっとサポーター”と協働で啓発活動を行っている。	サポーター自らが積極的に当事者と交流し、理解を深め、市と共同かつ市民目線で普及啓発に取り組んでいる。

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場の実施状況

名称	協議の場の構成員	開催頻度	実施内容	特記事項等(課題・強み等)
倉敷地域自立支援協議会精神部会	精神科医療機関、相談支援・地域活動支援センター、障がい福祉サービス等福祉関係機関、行政機関、当事者団体の支援者及びメンバー	年4回	最新の施策・地域課題等の共有、方策の提起、スキル向上	保健、医療、福祉で顔の見える関係を築くことが出来ていることが強み。精神部会の定例会と各専門分科会との連動が必要。抽出した課題や声を具体的な方策につなげていくことが課題。
地域移行・地域生活支援に関する専門分科会	精神科医療機関、相談支援・地域活動支援センター、障がい福祉サービス等福祉関係機関、行政機関、当事者団体の支援者及びメンバー	年3回	地域移行に関する課題の共有と方策について協議	課題の共有はできており、病院交流会の活動を安定して行うことが出来ている。精神部会の取り組みとして今後どうしていくのか方策の協議や実施に向けての働きかけが課題。
地域移行・地域生活支援 コアメンバー会議	障がい福祉サービス等福祉関係機関、行政機関	年3回	地域移行専門分科会の企画運営をコアメンバーと協議	保健部門だけではなく、医療、保健、福祉で協議して企画運営を検討していることが強み。地域活動支援センター1型の参画を促していくことが必要。
ピアサポートコアメンバー会議 ピアサポート連絡会	行政機関、当事者団体等	年2回 年2回	倉敷市におけるピアサポート活動推進体制の構築にむけて協議	様々な関係機関へピアサポート活動の普及啓発をメンバーと協働し実施が出来ている。地域移行について学ぶ機会を確保し人材育成を丁寧に行っていくことが必要

【その他事項】 ※協議の場運営における課題や悩んでいる点、アドバイザーに相談したい事項など、自由に記載ください

8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスケジュール（今年度）

短期目標 (今年度)	医療機関の中でピアサポーターや支援機関が地域移行にむけた活動ができる	
スモール ステップ	地域移行・地域生活支援に関する専門分科会での課題と方策の協議	
時期(月)	実施内容	具体的な取組
R6年度	倉敷地域自立支援協議会 精神部会定例会 地域移行・地域生活支援に 関する専門分科会 地域移行・地域生活支援コ アメンバー会議 ピアサポートコアメンバー会 議 ピアサポート連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門分科会で協議された課題や方策を共有 ・関係者が倉敷地域の精神保健福祉の現状を共有し、課題解決に向けた方策を検討 ・地域移行に係る課題や対策について協議 ・高齢者福祉分野と障害福祉分野との顔の見える関係性の構築 ・地域移行専門分科会の企画運営 ・地域移行に係る課題や対策について協議 ・ピアサポートについて普及啓発。事業説明会の実施。 ・登録ピアサポートチームを対象に登録派遣における活動の報告、研修会の企画実施。